

基礎研 レター

アルコール消毒液や飛沫防止パネルの設置、消毒清掃は公共施設を中心に9割が継続

保険研究部 主任研究員 村松 容子
e-mail: yoko@nli-research.co.jp

新型コロナウイルスの流行にともない、オフィス内にアルコール消毒液や飛沫防止パネルを設置するようになった職場は多いのではないだろうか。コロナ禍で働き方は変わってきており、[「コロナ禍における働き方の変化」](#)では、ニッセイ基礎研究所が2020年6月から実施している「新型コロナによる暮らしの変化に関する調査」の結果から、勤務先への出社、在宅勤務の実施、オンライン会議やビジネスチャットの利用状況の変化を紹介し、勤務先への出社から在宅勤務に切り替わっている企業がありそうであること、オンライン会議やビジネスチャット等の非対面ツールの活用が続いていることを紹介した。

また、[「テレワークはどういう企業が導入したか。時差通勤はどうだったか。」](#)では、ニッセイ基礎研究所が2022年3月に実施した「被用者の働き方と健康に関する調査²」を使って、コロナ禍において、「情報通信産業」でテレワークや時差通勤、「学研究・専門・技術サービス業」でテレワークの実施率が特に高く、「医療、福祉」「運輸業、郵便業」ではいずれも低いことを紹介した。本稿では、同調査を使って、コロナ禍において、オフィス内でどういった対策が行われたのか、また、2022年3月時点でどの程度継続されていたのか、継続しているのはどういった企業や業種なのかを紹介する。

1—アルコール消毒液の設置は35.2%、飛沫防止パネルの設置は23.7%が実施

ニッセイ基礎研究所が2022年3月に実施した「被用者の働き方と健康に関する調査」において、新型コロナウイルスが話題になって以降、一時期だけでも勤務先がオフィス内で実施した対策として、「オフィス内にアルコール消毒液の設置（以下、「アルコール消毒液の設置」とする。）」を回答した人は35.2%、「会議室や共有スペースに飛沫防止パネルの設置（以下、「飛沫防止パネルの設置」とする。）」は23.7%、「マスク配布」は22.3%、「定期的な職場の消毒清掃」は20.0%だった。

¹ 村松容子「[コロナ禍における働き方の変化](#)」ニッセイ基礎研究所、基礎研レター（2022年9月26日）

² 「被用者の働き方と健康に関する調査（2022年3月）」。18～64歳の公務員もしくは会社に雇用されている男女を対象とするインターネット調査。回収件数5,653件。全国6地区、性別、年齢10歳階級の分布が国勢調査の分布に従うよう回収。

勤務先の類型³、業種、回答者の仕事内容、適用日数（居住する都道府県における緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置適用日数で分類）⁴別にこういった対策を一時期だけでも実施したと回答した割合を図表1に示す。

勤務先類型でみると、民間企業に勤める人については、いずれの対策についても、勤務先の従業員規模が大きいほど実施している割合が高かった。地方公務員は、「定期的な職場の消毒清掃」と「アルコール消毒液の設置」で全体を上回った。「定期的な職場の消毒清掃」では、今回の類型の中で最も高く、「アルコール消毒液の設置」では5000人以上の民間企業に次いで高かった。

業種別にみると、「公務」は、「アルコール消毒液の設置」「飛沫防止パネルの設置」「定期的な職場の消毒清掃」で、他の業種を上回り高かった。それ以外の業種について、全体を上回るものを順次みていくと、「製造業」で「飛沫防止パネルの設置」が、「情報通信業」で「アルコール消毒液の設置」が、「運輸業、郵便業」で「マスク配布」が、「金融業、保険業」で「アルコール消毒液の設置」「飛沫防止パネルの設置」「マスク配布」が、「学術研究、専門・技術サービス業」で「アルコール消毒液の設置」が、「教育、学習支援業」で「アルコール消毒液の設置」と「定期的な職場の消毒清掃」が、「医療、福祉」で「マスク配布」と「定期的な職場の消毒清掃」が、それぞれ他の業種と比べて高かった。

緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されている日数による顕著な差は見られなかった。

図表1 オフィス内での対策実施状況（一時期だけでも）

		N	アルコール消毒液の設置 (%)	飛沫防止パネルの設置 (%)	マスク配布 (%)	定期的な職場の消毒清掃 (%)
全体		5,653	35.2	23.7	22.3	20.0
勤務先	民間計	5,272	35.4	23.8	22.9	19.9
	民間0~49人	1,342	25.1	11.0	15.9	13.5
	民間50~299人	1,410	33.3	21.6	20.6	19.1
	民間300~999人	732	38.5	27.9	25.7	21.9
	民間1000~4999人	780	41.0	31.3	25.9	23.8
	民間5000人以上	1,008	45.4	35.3	31.2	25.3
国家公務員	215	23.7	19.5	8.4	14.0	
地方公務員	166	43.4	26.5	19.3	30.7	
業種	建設業	359	27.9	17.8	17.5	10.9
	製造業	1,466	36.6	27.3	23.0	19.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	106	36.8	27.4	24.5	23.6
	情報通信業	432	40.5	25.5	16.7	20.1
	運輸業、郵便業	324	30.6	21.3	33.0	22.2
	卸売業、小売業	550	37.5	24.0	23.8	20.9
	金融業、保険業	336	41.4	29.8	30.4	22.6
	不動産業、物品賃貸業	115	28.7	16.5	14.8	12.2
	学術研究、専門・技術サービス業	139	44.6	25.2	18.7	16.5
	宿泊業、飲食サービス業	114	26.3	13.2	18.4	16.7
	生活関連サービス業、娯楽業	122	39.3	26.2	26.2	26.2
	教育、学習支援業	169	43.8	26.6	14.8	27.8
	医療、福祉	434	31.8	20.7	29.3	27.6
	その他サービス業	528	31.3	19.7	20.5	19.9
	公務	161	49.1	39.8	18.0	31.7
	その他	298	22.1	11.4	11.7	9.1
	適用日数	I	929	33.2	19.4	21.7
II		1,255	35.4	24.8	23.3	20.9
III		644	35.6	23.8	24.8	21.4
IV		1,119	36.7	24.2	24.3	19.6
V		1,706	35.1	25.0	19.5	20.0

(注1) 全体と比べて差がある数値に網掛け（有意水準5%）

(注2) 適用日数は、調査を実施した2022年3月までに緊急事態宣言、またはまん延防止等重点措置が出ていた日数別に、I（90日以下、20都道府県）、II（91~180日、15都道府県）、III（181~270日、4都道府県）、IV（271~330日、4都道府県）、V（331日以上、4都道府県）とした（資料）ニッセイ基礎研究所「被用者の働き方と健康に関する調査(2022年3月)」

2—アルコール消毒液の設置、飛沫防止パネルの設置、定期的な職場の消毒清掃は9割程度が継続

続いて、各対策について、一時期だけでも実施していたと回答していた人に対象を絞って、調査を

³ 民間企業、国家公務員、地方公務員。民間企業については、従業員数で1~49人/50~299人/300~999人/1000~4999人/5000人~の5つに分類した。

⁴ 調査を実施した2022年3月までに緊急事態宣言、または、まん延防止等重点措置が出ていた日数別に、居住都道府県を、I（90日以下、20都道府県）、II（91~180日、15都道府県）、III（181~270日、4都道府県）、IV（271~330日、4都道府県）、V（331日以上、4都道府県）に分類した。

行った2022年3月時点でも継続しているものについて尋ねたところ、「アルコール消毒液の設置」を回答した人は32.5%（一時期だけでも行ったと回答した人の92.3%にあたる）、「飛沫防止パネルの設置」は21.4%（同90.3%）、「マスクの配布」は11.6%（同51.9%）、「定期的な職場の消毒清掃」は17.6%（同88.0%）で、「マスクの配布」が5割程度だったが、その他3つの対策は9割程度が継続をしていた。勤務先の類型、業種、緊急事態宣言等の適用日数、3月の適用有無⁵別の継続状況を図表2に示す。

図表2 2022年3月におけるオフィス内での対策継続状況（一時期だけでも実施したと回答した人）

		アルコール消毒液の設置		飛沫防止パネルの設置		マスク配布		定期的な職場の消毒清掃		
		n	%	n	%	n	%	n	%	
全体		1,990	92.5	1,342	90.0	1,258	51.9	1,132	87.7	
勤務先	民間0~49人	337	94.1	147	87.8	214	53.3	181	91.2	
	民間50~299人	470	92.6	305	87.9	290	54.5	269	87.4	
	民間300~999人	282	90.1	204	92.2	188	57.4	160	89.4	
	民間1000~4999人	320	94.1	244	89.3	202	45.5	186	83.9	
	民間5000人以上	458	92.8	356	92.4	314	50.0	255	86.7	
	国家公務員 地方公務員	51 72	76.5 95.8	42 44	88.1 88.6	18 32	72.2 34.4	30 51	83.3 94.1	
業種	建設業	100	93.0	64	85.9	63	36.5	39	79.5	
	製造業	537	91.2	400	90.5	337	46.9	280	86.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	39	92.3	29	93.1	26	69.2	25	88.0	
	情報通信業	175	90.3	110	89.1	72	36.1	87	85.1	
	運輸業、郵便業	99	97.0	69	95.7	107	63.6	72	86.1	
	卸売業、小売業	206	95.1	132	91.7	131	45.8	115	92.2	
	金融業、保険業	139	92.8	100	91.0	102	46.1	76	82.9	
	不動産業、物品賃貸業	33	93.9	19	89.5	17	52.9	14	85.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	62	93.5	35	88.6	26	42.3	23	95.7	
	宿泊業、飲食サービス業	30	93.3	15	86.7	21	61.9	19	100.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	48	89.6	32	93.8	32	53.1	32	90.6	
	教育、学習支援業	74	95.9	45	88.9	25	40.0	47	100.0	
	医療、福祉	138	92.8	90	91.1	127	78.7	120	92.5	
	その他サービス業	165	90.9	104	82.7	108	54.6	105	81.9	
	公務	79	91.1	64	95.3	29	41.4	51	86.3	
	その他	66	92.4	34	82.4	35	62.9	27	85.2	
居住地	適用日数	I	308	91.6	180	91.7	202	55.9	172	90.9
		II	444	94.4	311	92.0	292	55.8	262	92.4
		III	229	91.7	153	87.6	160	58.8	138	90.6
		IV	411	92.9	271	89.7	272	48.5	219	86.8
		V	598	91.5	427	89.0	332	45.5	341	81.5
	3月適用あり	1,734	92.4	1,187	90.1	1,093	51.0	985	87.2	

(注1) 全体と比べて差がある数値に網掛け。ピンクは全体より高く、ブルーは全体より低い（濃い網掛けは有意水準5%、薄い網掛けは10%）

(注2) 適用日数は、調査を実施した2022年3月までに緊急事態宣言、またはまん延防止等重点措置が出ていた日数別に、I（90日以下、20都道府県）、II（91~180日、15都道府県）、III（181~270日、4都道府県）、IV（271~330日、4都道府県）、V（331日以上、4都道府県）とした

(注3) 2022年3月時点で、居住する都道府県内のどこかで宣言等が出ている場合を「適用あり」とした

(資料) ニッセイ基礎研究所「被用者の働き方と健康に関する調査（2022年3月）」

⁵ 調査を実施した2022年3月時点で、居住する都道府県内のどこかで宣言等が出ている場合を「適用あり」とした。

「アルコール消毒液の設置」と「飛沫防止パネルの設置」についてみると、「アルコール消毒液の設置」が「運輸業、郵便業」で、「飛沫防止パネルの設置」で、5000人以上の民間企業でやや継続している割合が高かったものの、勤務先類型、民間企業の規模、業種、居住地で見て、全体と比べて特に高い企業類型はなかった。継続している割合も9割程度だったこともあわせて考えると、2022年3月の時点では、一度設置した企業では、規模や業種等にかかわらず、そのまま設置している傾向があると考えられる。「マスクの配布」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」で継続している割合が高かった。このうち、「運輸業、郵便業」と「医療、福祉」は図表1における実施率も高く、職場でマスクを配布することが続いているようだった。「定期的な職場の消毒清掃」は、「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」で高かったほか、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用日数が短い地域で高い傾向があった。このうち、「教育、学習支援業」「医療、福祉」は図表1における実施率も高く、清掃が続いていた。

3—オフィス内の各種対策は、感染状況等の状況による違いはなく、実施した企業においてはおおむね9割程度が継続している模様

図表1から、いずれの対策も、居住地における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用日数による大きな違いはなかった。

テレワークや時差通勤と共通していた特徴として、オフィス内における対策も、民間企業においては規模が大きいほど実施している割合が高かったほか、テレワークや時差通勤の実施率も比較的高かった「製造業」で「飛沫防止パネルの設置」、「情報通信業」と「学術研究・専門・技術サービス業」で「アルコール消毒液の設置」、「金融業、保険業」で「アルコール消毒液の設置」「飛沫防止パネルの設置」「マスクの配布」が高かった。

オフィス内における対策のみでみられる特徴として、「公務」で「アルコール消毒液の設置」「飛沫防止パネルの設置」「定期的な職場の消毒清掃」が、「教育、学習支援」で「アルコール消毒液の設置」「定期的な職場の消毒清掃」が高く、不特定多数が出入りするような場所で、対策が実施されていると考えられた。また、テレワークや時差通勤の実施が特に低かった「医療、福祉」と「運輸業、郵便業」で、「マスクの配布」が高かった。

2022年3月までの継続状況を見ると、「アルコール消毒液の設置」と「飛沫防止パネルの設置」は、一度設置した企業では、規模や業種等にかかわらず、そのまま設置している傾向があると考えられる。「医療、福祉」と「運輸業、郵便業」のマスク配布や、「教育、学習支援」と「医療、福祉」の「定期的な職場の消毒清掃」は、実施率が高かっただけでなく、継続されている傾向もみられた。